

JC

医 療 公 社

経 営 状 況 説 明 書

公益財団法人浜松市医療公社の
令和 7 年 度 決 算

目 次

	頁
1 令和7年度事業の報告・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和7年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	23

公益財団法人浜松市医療公社の令和 7 年度決算について

公益財団法人浜松市医療公社の令和 7 年度決算を地方自治法第 243 条
の 3 第 2 項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令 和 7 年 度

事 業 の 報 告

令和 7 年度 公益財団法人浜松市医療公社 事業報告

1 概況

令和 7 年度は、中期計画期間の最終年度であり、新病院棟（以下「A 棟」という。）開院後 3 年目となるため、安定的な運営体制の確立が求められる重要な 1 年となりました。また高度急性期医療を取り巻く環境は、地域医療構想の促進、病床機能報告制度の厳格化、医療従事者の不足のほか、人件費の上昇や材料費の高騰が加わるなど、大きく変化しており、医療の質と持続可能な病院経営の両立がこれまで以上に求められています。

こうした状況の中、地域の中核的医療を担う基幹病院として救急・高度急性期医療を安定的に提供するとともに、令和 7 年 4 月に設立された地域医療連携推進法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンス（略称：HAMA）のもと浜松医科大学医学部附属病院との連携を推進しました。医療機能の分担、医療材料等の共同購入、教育・研究連携、人事交流等の協働体制の構築など、地域医療全体の質向上及び経営の効率化に向けた取り組みを開始しました。また、A 棟に整備された機能や環境を活用し、病床稼働率の向上、先進的な治療の導入、業務の効率化、医療 DX の推進等を図り、業務改善並びに経営改善を着実に推進しました。

2 経営成績

(1) 経営成績の推移

経常収益は、前年度比 105.1%の 23,900,159 千円となりました。これは、高度・専門医療の推進や救急患者の積極的な受け入れなどにより入院・外来収益が増加したことなどによるものです。

経常費用は、前年度比 105.6%の 24,430,872 千円となりました。これは、材料費の増加や、賃金改定及び職員数の増加に伴い給与費が増加したことなどによるものです。

なお、実質的な当年度純損失である当期経常増減額は△530,712 千円となりました。

比較正味財産増減計算書

(単位：千円)

科目	R7 年度	R6 年度	R5 年度	対前年度比	
				R7/R6	R6/R5
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益	23,900,159	22,737,526	19,912,830	105.1%	114.2%
(2) 経常費用	24,430,872	23,135,296	20,590,110	105.6%	112.4%
(うち指定管理者負担金変動分)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
当期経常増減額	△530,712	△397,770	△677,280	△133.4%	△58.7%
2 経常外増減の部	△73,450	0	0	皆増	-
当期一般正味財産増減額	△604,162	△397,770	△677,280	151.9%	58.7%
一般正味財産期首残高	827,744	1,225,514	1,902,794	67.5%	64.4%
一般正味財産期末残高	223,582	827,744	1,225,514	27.0%	67.5%
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	20,447	19,185	28,572	106.6%	67.1%
指定正味財産期末残高	20,310	20,447	19,185	99.3%	106.6%
III 正味財産期末残高	243,892	848,190	1,244,699	28.8%	68.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがあります。

(2) 財務状況

資産は、10,609,760千円（対前年度1,199,168千円の減少）となりました。これは、現金預金や未収金の増により流動資産が1,137,223千円増加した一方で、退職給付引当資産やリース資産の減により固定資産が2,336,391千円減少したためです。

負債は、10,365,869千円（対前年度594,869千円の減少）となりました。これは、主にリース債務や退職給付引当金の減による固定負債675,491千円の減少によるものです。

正味財産は、243,892千円（対前年度604,299千円の減少）となりました。これは、主に一般正味財産604,162千円の減少によるものです。

比較貸借対照表

（単位：千円）

科目		R7 年度末		R6 年度末		増減額	対前年度比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
資産	流動資産	5,665,282	53.4%	4,528,060	38.3%	1,137,223	125.1%
	固定資産	4,944,478	46.6%	7,280,869	61.7%	△2,336,391	67.9%
資産計①		10,609,760	100.0%	11,808,929	100.0%	△1,199,168	89.8%
負債	流動負債	2,749,262	26.5%	2,668,640	24.3%	80,622	103.0%
	固定負債	7,616,607	73.5%	8,292,098	75.7%	△675,491	91.9%
負債計②		10,365,869	100.0%	10,960,738	100.0%	△594,869	94.6%
正味財産	指定正味財産	20,310	8.3%	20,447	2.4%	△137	99.3%
	一般正味財産	223,582	91.7%	827,744	97.6%	△604,162	27.0%
	（うち基本財産への充当額）	505,000	207.1%	505,000	59.5%	-	100.0%
正味財産計①-②		243,892	100.0%	848,190	100.0%	△604,299	28.8%

※表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがあります。

3 事業実績

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

ア 政策的医療に関する業務

(ア) 救急医療

- あ 二次救急医療機関並びに三次救急医療機関として、ハイブリッドERや血管造影装置等を活用し、脳血管障害、心疾患等を中心に救急患者を受け入れ、地域の救急医療の需要に対応しました。
- い A棟救命病棟と隣接配置した救急外来機能の利点を生かして、救急医療の円滑な診療・治療体制の継続に努めました。
- う 救急医療の重要性を認識し、救急搬送患者及び紹介患者を積極的に受け入れました。
- え 救急救命士を救急外来に配置し、救急搬送患者の診療補助等の役割を担うことで円滑な救急外来の運営を図りました。

項目	R7 年度計画	R7 年度実績 (A)	R6 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
救急患者数	11,700 人	12,445 人	11,687 人	758 人	106.5%
入院	5,000 人	5,645 人	5,035 人	610 人	112.1%
外来	6,700 人	6,800 人	6,652 人	148 人	102.2%
救急搬送受入患者数	6,200 人	7,029 人	6,238 人	791 人	112.7%

(イ) 小児・周産期医療

- あ 地域周産期母子医療センターとして、周産期センター（NICU・GCUを含む。）を活用し、常時母体及び新生児の受け入れ体制を維持するとともに、合併症妊娠、切迫早産、胎児異常等、母体又は胎児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療の提供に努めました。
- い 非侵襲性出生前遺伝学的検査（NIPT）及び出生前の遺伝相談に対応する等、難治性の遺伝子解析を実施し、認定基幹施設としての役割を果たしました。
- う A棟の入院環境の向上やリニューアルしたお祝膳等のサービスに関する情報を広く発信し、分娩の受け入れ件数を維持しました。また、市立湖西病院への助産師派遣を継続し、妊産婦の受け入れを推進しました。
- え 産婦人科専門医と麻酔科専門医による分娩管理のもと、質の高い安全な無痛分娩を提供するとともに、多様化する妊婦のニーズに対応し、分娩件数の増加に努めました。
- お 女性健康外来にて、リプロタグティブヘルス（性や妊娠、出産、生殖等に関する悩み）の相談に対応し、女性のライフステージに応じた切れ目のない診察を実施しました。
- か 産後ケア事業を推進し、安心して子育てができるよう支援しました。
- き 地域の小児医療の中核的役割を果たすため、継続して小児一次救急（休日当番診療）の提供に努めました。

項目		R7 年度計画	R7 年度実績 (A)	R6 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
小児科延べ 患者数	入院	3,700 人	4,351 人	3,827 人	524 人	113.7%
	外来	16,800 人	16,252 人	16,776 人	△524 人	96.9%
分娩件数		580 件	583 件	584 件	△1 件	99.8%

(ウ) 感染症医療

- あ 海外渡航外来を継続し、海外渡航前の予防接種や、帰国者の体調不良への対応等、グローバルに活躍される方の健康面を支援しました。
- い 新興感染症の蔓延に備え、県、市、地域医療機関と連携を図り、市民の安全確保及び感染対策への取り組みを継続して実施しました。
- う 3号館（以下「B棟」という。）改修工事により、新興感染症の初期対応が可能な外来エリア及び感染入院病棟を設置したことに伴い、感染管理室にて感染症 BCP マニュアルを更新しました。

(エ) 災害時医療

- あ 災害時において、傷病者の受け入れ及び医療救護班（DMAT）の派遣等が円滑に実施できるよう、災害拠点病院として医療救護訓練を実施しました。
- い 浜松地区人工透析施設災害時拠点病院として、患者を迅速に受け入れできる体制を維持しました。

(オ) 障がい者歯科診療

- あ 歯科診療所と浜松市口腔保健医療センターとの機能分化及び連携を強化し、地域歯科診療支援病院として中核的役割を果たしました。
- い 歯科診療所では診療困難な脳性麻痺や発達障害等の患者を受け入れ、外来歯科治療及び入院下での全身麻酔歯科治療を実施しました。
- う 脳性麻痺や発達障害等による摂食嚥下機能障害の原因疾患がある小児患者に対して摂食機能療法を実施しました。

イ 高度・専門医療に関する業務

(ア) 高度・先進的医療

- あ 呼吸器外科、泌尿器科、消化器外科に加え婦人科にて活用を開始するなど、ロボット（ダビンチ）手術の実施件数の増加に努めました。
- い A棟の開院に伴い拡充した無菌室環境を効果的に活用し、白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫などの専門的治療を積極的に実施しました。
- う 人工関節置換術（股関節・膝関節）の手術を支援するロボットを活用し、安全かつ正確な手術を実施するとともに、術後の脱臼率や疼痛の低減等、患者の早期回復に努めました。
- え 股関節・膝関節・脊椎疾患関連の専門的手術に対して、近隣の開業医と緊密な連携関係を深化し、さらなる実施件数の増加を図りました。
- お 血管造影室、ハイブリッドORを活用し、動脈閉塞性疾患やブラッドアクセス等の血管疾患に対する専門性の高い手術を実施しました。
- か 突発性難聴、難治性潰瘍を伴う末梢循環障害等に対する高気圧酸素治療の有効性を地域の開業医に発信するとともに、土曜日の治療を開始するなど治療枠の拡大を図り、早期からの積極的な治療を推進しました。
- き 関節リウマチに対する教育入院の拡大とともに、浜松市や浜名湖かんざんじ温泉観光協会と共同で、温泉の効能による治療効果と地域事業の発展のためのPR戦略を推進しました。
- く 血栓溶解療法（TPA）及び脳血管内治療手術を24時間365日受け入れる体制を継続し、市内及び市立湖西病院からの脳卒中疑い患者を積極的に受け入れました。
- け 急性期充実体制加算1の算定要件を満たすよう、各項目の実施状況を注視し、要件の維持に努めました。

項目	R7 年度 計画	R7 年度 実績(A)	R6 年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
手術件数（手術室）	6,300 件	6,315 件	6,336 件	△21 件	99.7%
全身麻酔件数	2,950 件	2,973 件	2,944 件	29 件	101.0%
うち全身麻酔による緊急手術件数	450 件	467 件	479 件	△12 件	97.5%
救急搬送患者の入院 3 日以内の入院精神療法件数	30 件	34 件	34 件	0 件	100.0%
腹腔鏡下又は胸腔鏡下手術件数	490 件	722 件	655 件	67 件	110.2%
心臓カテーテル法手術件数	630 件	685 件	747 件	△62 件	91.7%
消化管内視鏡手術件数（内視鏡室）	600 件	615 件	588 件	27 件	104.6%
心臓胸部大血管手術件数	100 件	8 件	96 件	△88 件	8.3%

(イ) がん診療

- あ 地域がん診療連携拠点病院として、質の高い診断と治療（手術・放射線治療・化学療法）の提供、積極的な患者支援を遂行しました。
- い 地域がん診療連携拠点病院として、希少がん治療への対応が求められていることから、神経内分泌腫瘍に対するルタテラ療法を推進しました。また、前立腺がんに対する核医学療法としてプルヴィクト療法を開始しました。
- う がん化学療法の専門性を高め、患者へ安全に治療提供を行うため、外来化学療法室を活用して、より多くの症例に対応しました。
- え がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム医療を推進するため、がん遺伝子パネル検査の実施並びに遺伝カウンセリングの充実を図りました。
- お がんに伴う症状や治療による副作用を軽減する支持療法を推進するとともに、頭皮冷却装置（脱毛予防）の活用を進め、がん患者の生活の質を維持できるよう努めました。
- か 緩和ケアチームの新規介入を積極的に実施しました。
- き 行政や企業主と連携し、がん患者就労対象者の支援を推進しました。
- く がん患者の周術期における専門的な口腔ケアの提供の充実を図り、医科歯科連携の推進に努めました。
- け 専門・認定看護師の活動を強化し、がん患者への心理的ケアや治療の意思決定支援の充実を図りました。
- こ 浜松市教育委員会等と協働し、市内小・中・高校生へのがん教育推進に努めました。

項目	R7 年度計画	R7 年度報告 (令和 6 年 1～ 12 月) (A)	R6 年度報告 (令和 5 年 1～ 12 月) (B)	増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
院内がん登録数	1,000 件以上	1,273 件	1,060 件	213 件	120.1%

項目	R7 年度 計画	R7 年度 実績(A)	R6 年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
がん手術件数	750 件	887 件	763 件	124 件	116.3%
薬物療法延べ患者数	1,500 人	1,488 人	1,423 人	65 人	104.6%
放射線治療延べ患者数	380 人	416 人	403 人	13 人	103.2%
緩和ケアチーム新規介入件数	200 件	229 件	211 件	18 件	108.5%
がんゲノム遺伝子パネル検査 件数	50 件	49 件	43 件	6 件	114.0%

(ウ) アレルギー診療

あ アレルギー疾患医療拠点病院として、総合アレルギー外来にて診療科の垣根を越えた包括的かつ専門性の高いアレルギー診療を提供しました。

(エ) エイズ治療

あ エイズ治療拠点病院として、エイズ感染者の診療及び関係医療機関等への研修活動等を実施し、県内のエイズ治療の中核的役割を果たしました。

(オ) 臓器・骨髄移植に関する医療

- あ 骨髄・末梢血幹細胞の移植及び採取認定施設として、移植医療提供の推進に努めました。
- い 日本臓器移植ネットワーク・県コーディネーターと連携し、円滑な臓器移植提供を実施し、臓器移植医療に貢献しました。

ウ 地域医療への貢献

(ア) 地域住民の健康増進及び疾病予防

- あ 特定健康診査（特定健診）、企業健診（生活習慣病予防健診）、人間ドック及びがん検診等の実施件数の増加に努めました。
- い B棟改修工事後に移転する健診センターの運営体制の整備及び健診システムの更新準備を進めました。
- う 移転に向けて、1日人間ドックの脳ドックや肺がんドック等のプランについて検討しました。

項目	R7 年度 計画	R7 年度実 績 (A)	R6 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
特定健診	16,500 人	16,452 人	16,263 人	189 人	101.2%
うち人間ドック	1,100 人	1,334 人	1,144 人	190 人	116.6%
胃がん検診	6,200 人	5,888 人	6,110 人	△222 人	96.4%
大腸がん検診	10,650 人	10,275 人	10,432 人	△157 人	98.5%
結核肺がん検診	16,500 人	16,085 人	16,247 人	△162 人	99.0%
子宮がん検診	3,700 人	3,537 人	3,818 人	△281 人	92.6%
乳がん検診	2,480 人	2,446 人	2,498 人	△52 人	97.9%

(イ) 地域診療所等との連携

- あ 計画的に開業医への訪問活動を実施し、病診連携による、紹介患者の確保に努めました。
- い 紹介患者を断らない体制を強化するため、各診療科責任医師が緊急時の窓口となり、開業医からの診療依頼に対応できるよう努めました。
- う 紹介率の維持・向上を図るため、各診療科間の連携強化による紹介患者の積極的な受け入れに努めました。また、患者や開業医からの紹介による予約をスムーズに行えるシステムサービスを活用し、病診連携の充実を図りました。
- え 新規入院患者の受け入れが滞ることがないように、病棟に配置した退院支援職員の活動を活性化させ、入院早期から適切に退院支援を実施しました。また、緊急入院患者に対しても早期からの退院支援ができる体制を構築し、スムーズな病床運営に努めました。

項目	R7 年度 計画	R7 年度実績 (A)	R6 年度実績 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
紹介率	82.0%以上	83.0%	82.4%	0.6 ポイント	—
逆紹介率	110.0%以上	120.6%	110.9%	9.7 ポイント	—
入退院支援加算算定件数	4,500 件	5,310 件	4,628 件	682 件	114.7%

エ 地域における医療水準の向上

(7) 医療従事者及び医療従事者を目指す者の育成

- あ 地域医療連携推進法人のもと浜松医科大学医学部附属病院との連携を深め、両病院間の医師・看護師の交流を図る等、医療資源を有効に活用し協力・共同体制を推進しました。
- い 浜松医科大学の関連教育病院として、医学部学生の臨床実習の受け入れを行い、医療従事者の育成に努めました。
- う 浜松市立看護専門学校への講師派遣及び看護実習生の積極的な受け入れ等を行い、地域の看護師の育成に貢献しました。
- え 地域医療の提供体制を確保するため、市立湖西病院との連携強化を継続し、医師、助産師の派遣並びに両病院間の機能分化等を推進しました。

項目	R7 年度 計画	R7 年度 実績 (A)	R6 年度 実績 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
浜松医科大学学生臨床実習受入延べ人数	275 人	271 人	264 人	7 人	102.7%
看護実習生受入延べ人数	8,000 人	7,253 人	8,053 人	△800 人	90.1%

(4) 医学及び医療の向上に関する調査、研究

- あ 臨床研究管理センターが中心となり、医薬品等の治療効果や安全性を高めるために行う治験への取り組みにより、先進医療の推進と医療の発展に貢献しました。
- い 「ととおとうみ臨床試験ネットワーク」や「静岡県治験ネットワーク」へ継続的に参加し、治験及び臨床研究の受託件数増加に努めました。

項目	R7 年度 計画	R7 年度 実績 (A)	R6 年度 実績 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
治験実施件数	10 件	11 件	10 件	1 件	110.0%
臨床研究実施件数	230 件	243 件	221 件	22 件	110.0%

オ 医療の質及び安全の確保

(7) 安全・安心な医療の提供

- あ インシデント・アクシデント・オカレンス発生時は、職員が報告制度に基づき自主的に報告し、分析、再発防止に取り組むとともに、院内や自部署で発生したインシデント・アクシデント・good job事例を職員間で共有し、事例等から学ぶ機会を推進しました。
- い オカレンス・アクシデント等の有害事例は、速やかに現場安全管理者から医療安全管理室に報告し、組織的に対応しました。
- う 医療安全に関わる事象のモニタリングを継続し、医療従事者としてコンプライアンスの遵守に努めました。

- え CVCライセンス制度を継続し、CVC関連安全対策の実践状況を評価するとともに、経鼻栄養チューブ挿入及び挿入中の管理手順の周知徹底と実践状況を評価しました。
- お 転倒転落のリスク評価を適切に行い、転倒転落アクシデント発生率の減少に努めました。
- か 急変事例・院内迅速対応システム（RRS）事例の収集を継続するとともに、発生部署へ問題点のフィードバックを行うことで、改善に向けた取り組みを実施しました。
- き e-ラーニング、集合研修、事例検討会等、テーマに合わせた方法で研修会を開催しました。また、医療安全カンファレンスに研修医及び各部署の職員が参加し、医療安全管理についての知識の習得に取り組みました。
- く 臨床倫理に関する職員教育として、研修会や症例検討会などを開催したほか、患者本人又は代理者の意思決定を受けて心肺蘇生法を行わないこと（DNAR）について職員が共通認識を持ち、多職種で患者の意思決定に関われるよう支援しました。

(イ) 医療の標準化と最適な医療の提供

- あ 院内クリニカルパスの見直しを図り、医療の標準化、質の高い医療の提供に努めました。
- い 高度急性期病院として 7 対 1 急性期一般入院料の基準を満たすとともに、チーム医療が提供できるよう多職種で協働し、最適な医療サービスを提供に努めました。

(ウ) 医療スタッフ等の確保

あ 医師の確保と負担軽減

- (あ) 救急医療、がん医療、高度専門医療等の水準を維持・向上させるため、医師の育成及び確保に努めました。
- (い) 臨床研修医の要望や社会的な要請に応じた教育研修プログラムを充実させ、臨床研修医の受け入れ推進と定着に取り組みました。

い 看護師及び医療技術職の確保と専門性の向上

- (あ) 7 対 1 急性期一般入院料の基準の維持のため、必要な看護師の確保に努めるとともに、様々な離職防止対策を講じることで、看護師の定着を図りました。
- (い) 業務改善ワーキンググループを立ち上げ、時間外勤務が多い職種のタスクシフト・タスクシェアを推進し、業務負担の軽減や疲弊による離職防止に取り組みました。
- (う) 高度専門医療機能である重症集中治療室（ICU）、救命救急センター、手術センター等に対応できる看護師、臨床工学技士、診療放射線技師等の確保及び育成を推進しました。
- (え) 資格取得支援制度の整備により、専門医・特定行為研修修了看護師・認定専門看護師・専門技師等の資格取得の促進を図りました。

う 事務職員の確保と専門性の向上

- (あ) 事務職員を計画的に採用しました。
- (い) 病院経営の中核的役割を果たせるよう、事務職員の育成に努めました。

項目	R7 年度 計画	R7 年度実績 (A)	R6 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
臨床研修医募集定員充足率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0 点	—
臨床研修医マッチング数	14 人	14 人	14 人	0 人	100.0%
認定・専門看護師数	39 人	41 人	37 人	4 人	110.8%
うち特定行為看護師数	8 人	8 人	7 人	1 人	114.3%
100 床当たりの医師数	31.7 人	31.2 人	29.5 人	1.7 人	105.8%
100 床当たりの看護師数	106.1 人	102.2 人	99.4 人	2.8 人	102.8%

カ 患者サービスの向上

- (ア) 患者満足度調査や「患者のみなさまの声」から患者ニーズを把握し、そのニーズを満たすために迅速かつ柔軟な改善及び対応を実施しました。
- (イ) 看護補助者の充実により、医療サービスの向上に努めました。
- (ウ) 患者の視点に立った安全・安心なサービスを提供するため、建築設備等の不具合を速やかに改善できるよう取り組みました。
- (エ) 患者に効率的な医療を提供できるよう、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の促進や、電子処方箋の導入準備及び電子カルテ情報共有サービス事業を展開し、医療 DX による質の向上を推進しました。

キ 法令等の遵守と情報公開の推進

- (ア) 医療法等の関係法令を遵守し、院内の各種規程の整備及び見直しを継続的に実施しました。
- (イ) インフォームド・コンセントの一層の徹底、カルテやレセプト等医療情報の開示請求、セカンド・オピニオンの対応について、適切に取り扱い、患者及びその家族の信頼向上に努めました。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

ア PDCA サイクルによる経営戦略の構築

- (ア) PDCA サイクル (Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の繰り返し) を用いて、計画的かつ継続的に改善活動を実施しました。

イ 適正な人事配置と評価

- (ア) 高度な専門知識と技術を提供するための優れた医療従事者を適切に配置しました。
- (イ) 健全な経営を維持するため、業務量に応じた適正な人員配置に努めました。

ウ 職員の就労環境の整備

- (ア) 日常業務の質の向上を図り、患者の安全を守るために必要な職員の就労環境を整備しました。
- (イ) 職員個々の能力を発揮できるよう職種・職場の事情に応じた柔軟な勤務形態を取り入れるなど、働きやすい勤務環境の整備に取り組みました。
- (ウ) 医師、看護師等の業務のタスクシフトに取り組み、生産性向上と働き方改革に沿った勤務環境改善の推進と離職防止に努めました。

(3) 財務内容の改善に関する事項

ア 収入の確保

- (ア) 新規施設基準の取得や正確な診療報酬の算定により診療単価の向上に取り組みました。
- (イ) 新規入院患者の増加に向けた取り組みを行うとともに、DPC 期間Ⅱ以内の退院率 70%を目標に病床回転率を上げ、収益の向上に取り組みました。
- (ウ) 診療密度、外保連指数の数値に注視し、全身麻酔下による手術件数の増加に取り組むなど、DPC 特定病院群の指定を目指しました。
- (エ) 専門外来の充実により紹介患者の増加に努めるとともに、日帰り外来手術を積極的に実施し、外来患者数及び外来診療単価の増加を図りました。

項目	R7 年度 計画	R7 年度実績 (A)	R6 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
入院患者延べ数	180,675 人	180,118 人	176,509 人	3,609 人	102.0%
1 日平均入院患者数	495 人	494 人	484 人	10 人	102.1%
病床利用率	82.5%	82.2%	80.6%	1.6 ㊦	—
平均在院日数	11.5 日	11.7 日	11.8 日	△0.1 日	99.2%
外来患者延べ数	250,470 人	257,631 人	250,244 人	7,387 人	103.0%
1 日平均外来患者数	1,035 人	1,065 人	1,030 人	35 人	103.4%

イ 費用の節減

- (ア) 医薬品や診療材料の調達に際して、ベンチマークシステムを活用した価格交渉を徹底するとともに、地域医療連携推進法人を活用した共同購入等を開始し、さらなるコスト削減に努めました。
- (イ) 医薬品購入費の削減を図るため、新規採用薬品の厳密な選定、同種同効薬の整理、院内各部署における定数配置薬の整理等を行うとともに、管理の強化を図りました。
- (ウ) 業務委託契約、賃貸借契約等について、原則、競争原理を働かせる手法とともに、契約内容及び契約金額の見直しを行い、委託費・賃借料を抑制しました。
- (エ) 医療の質、医療安全の確保等に配慮しながら職員の生産性が向上する採用と配置を進め、人件費比率の適正化に取り組みました。

ウ 経常収支比率の均衡

- (ア) 公立病院の責務として、不採算医療を担うとともに、高度・専門医療を提供し地域の医療水準の向上に貢献するなど、常に公共性と経済性を共に発揮し、地域住民の医療の確保に努めました。
- (イ) 必要な公費負担を受けながら、最小経費によって最大効果を得られるよう効率的な運営に努め、中期的な収支均衡を図ることができるよう取り組みました。

項目		R7 年度 計画	R7 年度実績 (A)	R6 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
給与費対医業収益率		46.5% 以下	48.0%	47.1%	0.9 ㊦	—
材料費対医業収益率		32.2% 以下	34.5%	33.0%	1.5 ㊦	—
主な 内訳	薬品費	19.0% 以下	21.5%	19.3%	2.2 ㊦	—
	診療材料費	12.4% 以下	12.1%	12.7%	△0.6 ㊦	—

(4) その他業務運営に関する重要事項

ア 新病院整備事業

- (ア) B 棟改修工事について、A 棟整備の経験を活かし、浜松市や設計・施工者と連携を図りながら計画を実行するとともに、特に病院機能に関わる重点事項は、浜松市と協議しました。
- (イ) 利活用が可能な機器、什器、備品等を B 棟に適切に配置し、費用の削減を図りました。
- (ウ) B 棟改修工事に合わせて病棟別の診療科を効果的に配置し、病院全体で効率的な病棟及び病床運営を実施できるよう見直しを図りました。

イ 医療と介護の連携推進事業の支援

- (ア) 地域包括ケアシステムの構築に向け、医療及び介護の連携推進事業を推進し、公立病院の役割を果たしました。
- (イ) 地域包括支援センターや地域の介護福祉施設等との連携強化を図り、在宅医療・介護連携に関する相談支援に努めました。

ウ 公立病院の連携・支援

- (ア) 西部医療圏の地域医療を確保するため、市立湖西病院に医師及び助産師の派遣支援を継続的に実施するとともに、市立湖西病院からの救急搬送患者の受け入れや分娩の受け入れを行い、病病連携の推進に取り組みました。
- (イ) 浜松市と浜松医科大学とで設立した地域医療連携推進法人のもと、西部構想区域において効率的な医療の提供に努めました。

エ 職員の子ども及び地域の子どもに対する保育の提供

- (ア) 地域型保育事業の認定を受けたあゆみ保育園において、職員及び地域の子どもに対する保育の提供を行い、公立病院として地域を含めた働きやすい子育て支援環境の維持・確保に努めました。
- (イ) 職員の子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、病院内病児保育施設において、病児・病後児を一時的に保育し、安心して業務と子育ての両立ができる環境を整備しました。

4 理事会及び評議員会等決議事項

(1) 評議員会

ア 第1回定時評議員会

日 時	令和7年6月26日（木）午後1時30分
議事等	・理事の選任について ・監事の選任について ・評議員の選任について ・第12期（令和6年度）事業報告について ・第12期（令和6年度）決算について

イ 第1回臨時評議員会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和7年11月18日（火）
議事等	・理事の辞任に伴う補欠選任について ・評議員の辞任に伴う補欠選任について

ウ 第2回臨時評議員会

日 時	令和8年3月26日（木）午後1時30分
議事等	・第13期（令和7年度）補正予算（第1号） ・第14期（令和8年度）事業計画（案）について ・第14期（令和8年度）収支予算 ・令和8年度～令和12年度浜松医療センターの管理に関する基本協定書の締結について ・中期事業計画（令和8年度～令和12年度）（案）について ・令和8年度浜松医療センターの管理に関する協定書の締結について

(2) 理事会

ア 第1回臨時理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和7年4月1日（火）
議事等	・財産管理責任者の任命について ・資金運用執行責任者の任命について

イ 第1回定例理事会

日 時	令和7年6月11日（水）午後1時30分
議事等	・定時評議員会の招集について ・第12期（令和6年度）事業報告（案）について ・第12期（令和6年度）決算（案）について ・理事の任期満了に伴う候補者の推薦について ・監事の任期満了に伴う候補者の推薦について ・評議員の任期満了に伴う候補者の推薦について ・会計監査人の報酬について ・臨時職員規則の一部改正について

ウ 第2回臨時理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和7年6月26日（木）
議事等	・ 理事長の選定について ・ 副理事長の選定について ・ 常務理事の選定について ・ 財産管理責任者の任命について ・ 資金運用執行責任者の任命について

エ 第2回定例理事会

日 時	令和7年9月18日（木）午後1時30分
議事等	・ 特定業務職員に関する規程の一部改正について ・ 職員給与規程施行規則の一部改正について

オ 第3回臨時理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和7年11月18日（火）
議事等	・ 臨時評議員会の招集について ・ 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について ・ 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

カ 第3回定例理事会

日 時	令和7年12月4日（木）午後1時30分
議事等	・ 職員給与規程の一部改正について ・ 専修医に関する規程の一部改正について ・ 浜松市病院事業会計からの一時借入について ・ 浜松医療センターにおける臨床研修の実施及び臨床研修医に関する規程の一部改正について

キ 第4回臨時理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和8年2月12日（木）
議事等	・ 令和7年度における浜松医療センターの管理に関する協定書の一部を変更する協定書の締結について

ク 第4回定例理事会

日 時	令和8年3月12日（木）午後1時30分
議事等	・ 第2回臨時評議員会の招集について ・ 第13期（令和7年度）補正予算（第1号） ・ 第14期（令和8年度）事業計画（案）について ・ 第14期（令和8年度）収支予算 ・ 令和8年度資金運用の執行方針及び計画について ・ 令和8年度～令和12年度浜松医療センターの管理に関する基本協定書の締結について ・ 中期事業計画（令和8年度～令和12年度）（案）について

	・令和 8 年度浜松医療センターの管理に関する年度協定書の締結について ・浜松医療センター院長の職務を代理する院長補佐の順序等及び院長補佐の事務分担を定める規則の一部改正について ・浜松医療センター副院長の事務分担を定める規則の一部改正について ・職員就業規程の一部改正について ・職員給与規程の一部改正について ・専修医に関する規程の一部改正について ・浜松医療センターにおける臨床研修の実施及び臨床研修医に関する規程の一部改正について
--	---

5 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事（令和8年3月31日現在）

役 職	氏 名	現職等
理事長	鈴木 達夫	公益財団法人浜松市医療公社理事長
副理事長	海野 直樹	浜松医療センター院長
常務理事	緒方 勤	浜松医療センター院長補佐
常務理事	金岡 繁	浜松医療センター院長補佐
常務理事	齊田 一朗	公益財団法人浜松市医療公社事務局長
理事	竹内 裕也	国立大学法人浜松医科大学副学長・病院長
理事	長坂 士郎	一般社団法人浜松市医師会副会長
理事	大久保 淳一	浜松商工会議所専務理事
理事	小出 幸夫	医療法人社団一穂会理事
理事	平野 由利子	浜松市健康福祉部医療担当部長
監事	竹澤 隆国	公認会計士・税理士
監事	袴田 智久	浜松市会計管理者

(2) 評議員（令和8年3月31日現在）

役 職	氏 名	現職等
評議員	滝浪 實	一般社団法人浜松市医師会会長
評議員	柴木 利明	一般社団法人浜松市歯科医師会会長
評議員	月井 英喜	一般社団法人浜松市薬剤師会会長
評議員	鈴木 敏弘	弁護士
評議員	堀 算伸	浜松商工会議所副会頭
評議員	小松 靖弘	浜松市健康福祉部長
評議員	板倉 称	浜松市健康福祉部保健所長

(3) 会計監査人（令和8年3月31日現在）

役 職	氏 名	現職等
会計監査人	疋田 通丈	公認会計士・税理士

6 職員に関する事項

< 職種別職員数：前年度比較 >

職種	令和 7 年度末	令和 6 年度末	比較増減
医師	123 人	113 人	10 人
専修医	34 人	36 人	△2 人
臨床研修医	31 人	28 人	3 人
保健師	21 人	23 人	△2 人
助産師	56 人	55 人	1 人
看護師	532 人	512 人	20 人
薬剤師	47 人	44 人	3 人
診療放射線技師	39 人	37 人	2 人
臨床検査技師	44 人	41 人	3 人
臨床工学技士	23 人	22 人	1 人
管理栄養士	12 人	11 人	1 人
理学療法士	22 人	18 人	4 人
作業療法士	7 人	7 人	0 人
言語聴覚士	3 人	2 人	1 人
臨床心理士	1 人	1 人	0 人
視能訓練士	5 人	4 人	1 人
歯科衛生士	3 人	3 人	0 人
遺伝カウンセラー	1 人	1 人	0 人
診療情報管理士	3 人	3 人	0 人
救急救命士	5 人	3 人	2 人
事務員	59 人	60 人	△1 人
医療社会事業士	10 人	11 人	△1 人
保育士	15 人	15 人	0 人
電気技師	2 人	2 人	0 人
業務員	2 人	2 人	0 人
合 計	1,100 人	1,054 人	46 人

令和 7 年 度

決 算 の 状 況

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,073,309,823	456,665,894	616,643,929
医業未収金	3,878,271,570	3,663,885,548	214,386,022
未収金	472,683,695	137,724,269	334,959,426
貯蔵品	310,786,743	325,550,076	△14,763,333
前払費用	51,615,526	53,790,276	△2,174,750
仮払金	2,425,900	1,562,260	863,640
預け金	10,000	10,000	0
立替金	3,643,917	2,364,757	1,279,160
貸倒引当金	△127,465,119	△113,493,553	△13,971,566
流動資産合計	5,665,282,055	4,528,059,527	1,137,222,528
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	-	5,000,000	△5,000,000
投資有価証券	505,000,000	500,000,000	5,000,000
基本財産合計	505,000,000	505,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,300,000,000	3,900,000,000	△1,600,000,000
寄附金基金	20,310,076	20,446,522	△136,446
中期計画の収支変動準備資産	-	240,452,445	△240,452,445
特定資産合計	2,320,310,076	4,160,898,967	△1,840,588,891
(3) その他固定資産			
リース資産	2,117,896,559	2,613,919,457	△496,022,898
敷金	1,271,800	1,050,600	221,200
その他固定資産合計	2,119,168,359	2,614,970,057	△495,801,698
固定資産合計	4,944,478,435	7,280,869,024	△2,336,390,589
資産合計	10,609,760,490	11,808,928,551	△1,199,168,061
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,433,363,304	1,434,145,457	△782,153
未払費用	87,806,067	80,659,880	7,146,187
預り金	93,631,889	83,158,068	10,473,821
リース債務	529,291,410	524,932,440	4,358,970
賞与引当金	605,169,017	545,743,983	59,425,034
流動負債合計	2,749,261,687	2,668,639,828	80,621,859
2. 固定負債			
リース債務	1,622,351,082	2,119,526,672	△497,175,590
退職給付引当金	5,994,255,920	6,172,571,581	△178,315,661
固定負債合計	7,616,607,002	8,292,098,253	△675,491,251
負債合計	10,365,868,689	10,960,738,081	△594,869,392
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,310,076	20,446,522	△136,446
指定正味財産合計	20,310,076	20,446,522	△136,446
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(20,310,076)	(20,446,522)	(△136,446)
2. 一般正味財産			
	223,581,725	827,743,948	△604,162,223
(うち基本財産への充当額)	(505,000,000)	(505,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(240,452,445)	(△240,452,445)
正味財産合計	243,891,801	848,190,470	△604,298,669
負債及び正味財産合計	10,609,760,490	11,808,928,551	△1,199,168,061

2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	5,887,814	3,170,410	2,717,404
基本財産受取利息	5,887,814	3,170,410	2,717,404
②特定資産運用益	11,776,805	14,593,246	△2,816,441
特定資産受取利息	11,776,805	14,593,246	△2,816,441
③事業収益	22,370,557,566	21,568,236,878	802,320,688
入院収益	14,986,897,623	14,859,008,371	127,889,252
外来収益	6,293,986,916	5,673,835,514	620,151,402
室料差額収益	445,805,828	415,486,723	30,319,105
保健予防活動収益	328,547,860	324,698,194	3,849,666
受託検査・施設利用収益	18,423,296	17,193,518	1,229,778
その他の医業収益	296,896,043	278,014,558	18,881,485
④受取補助金等	1,194,342,342	872,653,404	321,688,938
受取国庫助成金	1,726,770	1,060,000	666,770
受取地方公共団体補助金	11,802,943	10,345,204	1,457,739
受取地方公共団体交付金	1,180,812,629	861,248,200	319,564,429
⑤受取負担金	8,325,882	9,124,777	△798,895
受取負担金	8,325,882	9,124,777	△798,895
⑥受取寄附金	1,551,444	1,482,085	69,359
受取寄附金振替額	1,551,444	1,482,085	69,359
⑦雑収益	307,717,331	268,265,148	39,452,183
受託事業収益	38,937,791	38,624,994	312,797
受取利息	430,928	164,185	266,743
駐車場使用料	65,166,405	61,379,300	3,787,105
治験受託収入	37,346,298	26,861,380	10,484,918
保育料	120,592,710	96,409,180	24,183,530
雑収益	45,243,199	44,826,109	417,090
経常収益計	23,900,159,184	22,737,525,948	1,162,633,236
(2) 経常費用			
①事業費	24,245,513,235	22,983,036,889	1,262,476,346
役員報酬	32,829,312	32,829,312	0
給料手当	8,776,418,731	8,017,400,141	759,018,590
臨時雇賃金	615,453,858	644,159,074	△28,705,216
退職給付費用	22,975,458	252,799,389	△229,823,931
法定福利費	1,325,735,200	1,182,203,567	143,531,633
福利厚生費	33,064,717	30,231,658	2,833,059
旅費交通費	4,968,701	4,023,265	945,436
通信運搬費	23,365,227	21,718,741	1,646,486
減価償却費	528,736,544	515,811,668	12,924,876
材料費	7,826,494,019	7,202,086,546	624,407,473
消耗備品費	4,756,499	5,397,479	△640,980
消耗品費	81,520,939	80,118,054	1,402,885
修繕費	76,999,927	179,939,046	△102,939,119
印刷製本費	12,227,025	12,531,314	△304,289
燃料費	967,791	988,497	△20,706
光熱水料費	505,418,485	520,093,903	△14,675,418
賃借料	356,382,269	312,031,774	44,350,495
保険料	50,412,960	45,451,841	4,961,119
租税公課	50,653,250	44,544,350	6,108,900

科目	当年度	前年度	増減
支払負担金	1, 191, 196, 406	1, 437, 387, 219	△246, 190, 813
委託費	2, 522, 393, 225	2, 266, 044, 599	256, 348, 626
手数料	29, 019, 903	20, 509, 188	8, 510, 715
研究研修費	83, 026, 125	82, 995, 456	30, 669
看護師養成費	43, 119, 066	46, 172, 866	△3, 053, 800
棚卸資産廃棄損	13, 795, 818	10, 465, 189	3, 330, 629
貸倒引当金繰入額	24, 116, 733	6, 759, 062	17, 357, 671
雑費	9, 465, 047	8, 343, 691	1, 121, 356
②管理費	185, 358, 425	152, 258, 794	33, 099, 631
役員報酬	7, 892, 828	7, 882, 828	10, 000
給料手当	78, 252, 699	71, 937, 797	6, 314, 902
臨時雇賃金	875, 204	463, 094	412, 110
退職給付費用	7, 834, 692	8, 357, 005	△522, 313
法定福利費	13, 693, 184	12, 587, 670	1, 105, 514
福利厚生費	2, 310, 413	2, 535, 961	△225, 548
旅費交通費	852, 333	621, 452	230, 881
通信運搬費	676, 239	673, 798	2, 441
減価償却費	6, 384, 424	12, 922, 480	△6, 538, 056
消耗備品費	147, 108	171, 800	△24, 692
消耗品費	2, 392, 476	2, 462, 430	△69, 954
修繕費	416, 693	719, 641	△302, 948
印刷製本費	84, 480	84, 480	0
燃料費	107, 532	109, 833	△2, 301
光熱水料費	6, 107, 408	2, 600, 453	3, 506, 955
賃借料	1, 047, 813	1, 192, 892	△145, 079
保険料	19, 319	21, 864	△2, 545
支払負担金	30, 260, 430	7, 231, 069	23, 029, 361
委託費	21, 149, 813	16, 805, 892	4, 343, 921
手数料	33, 550	27, 550	6, 000
研究研修費	1, 167, 737	1, 030, 610	137, 127
支払利息	1, 758, 904	-	1, 758, 904
雑費	1, 893, 146	1, 818, 195	74, 951
経常費用計	24, 430, 871, 660	23, 135, 295, 683	1, 295, 575, 977
当期経常増減額	△530, 712, 476	△397, 769, 735	△132, 942, 741
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
保険金収入	210, 195, 250	-	210, 195, 250
経常外収益計	210, 195, 250	-	210, 195, 250
(2) 経常外費用			
臨時対応費用	283, 644, 997	-	283, 644, 997
経常外費用計	283, 644, 997	-	283, 644, 997
当期経常外増減額	△73, 449, 747	-	△73, 449, 747
当期一般正味財産増減額	△604, 162, 223	△397, 769, 735	△206, 392, 488
一般正味財産期首残高	827, 743, 948	1, 225, 513, 683	△397, 769, 735
一般正味財産期末残高	223, 581, 725	827, 743, 948	△604, 162, 223
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	44, 998	13, 120	31, 878
受取利息	44, 998	13, 120	31, 878
②受取寄附金	1, 370, 000	2, 730, 000	△1, 360, 000
受取寄附金	1, 370, 000	2, 730, 000	△1, 360, 000
③一般正味財産への振替額	△1, 551, 444	△1, 482, 085	△69, 359
一般正味財産への振替額	△1, 551, 444	△1, 482, 085	△69, 359
当期指定正味財産増減額	△136, 446	1, 261, 035	△1, 397, 481
指定正味財産期首残高	20, 446, 522	19, 185, 487	1, 261, 035
指定正味財産期末残高	20, 310, 076	20, 446, 522	△136, 446
III 正味財産期末残高	243, 891, 801	848, 190, 470	△604, 298, 669

3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業	法人会計	小 計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	5,887,814	-	5,887,814	-	5,887,814
基本財産受取利息	5,887,814	-	5,887,814	-	5,887,814
②特定資産運用益	11,776,805	-	11,776,805	-	11,776,805
特定資産受取利息	11,776,805	-	11,776,805	-	11,776,805
③事業収益	22,189,457,944	181,099,622	22,370,557,566	-	22,370,557,566
入院収益	14,986,897,623	-	14,986,897,623	-	14,986,897,623
外来収益	6,293,986,916	-	6,293,986,916	-	6,293,986,916
室料差額収益	264,706,206	181,099,622	445,805,828	-	445,805,828
保健予防活動収益	328,547,860	-	328,547,860	-	328,547,860
受託検査・施設利用収益	18,423,296	-	18,423,296	-	18,423,296
その他の医業収益	296,896,043	-	296,896,043	-	296,896,043
④受取補助金等	1,194,342,342	-	1,194,342,342	-	1,194,342,342
受取国庫助成金	1,726,770	-	1,726,770	-	1,726,770
受取地方公共団体補助金	11,802,943	-	11,802,943	-	11,802,943
受取地方公共団体交付金	1,180,812,629	-	1,180,812,629	-	1,180,812,629
⑤受取負担金	8,325,882	-	8,325,882	-	8,325,882
受取負担金	8,325,882	-	8,325,882	-	8,325,882
⑥受取寄附金	1,551,444	-	1,551,444	-	1,551,444
受取寄附金振替額	1,551,444	-	1,551,444	-	1,551,444
⑦雑収益	303,458,528	4,258,803	307,717,331	-	307,717,331
受託事業収益	38,937,791	-	38,937,791	-	38,937,791
受取利息	430,928	-	430,928	-	430,928
駐車場使用料	65,166,405	-	65,166,405	-	65,166,405
治験受託収入	37,346,298	-	37,346,298	-	37,346,298
保育料	120,592,710	-	120,592,710	-	120,592,710
雑収益	40,984,396	4,258,803	45,243,199	-	45,243,199
経常収益計	23,714,800,759	185,358,425	23,900,159,184	-	23,900,159,184
(2) 経常費用					
①事業費	24,245,513,235	-	24,245,513,235	-	24,245,513,235
役員報酬	32,829,312	-	32,829,312	-	32,829,312
給料手当	8,776,418,731	-	8,776,418,731	-	8,776,418,731
臨時雇賃金	615,453,858	-	615,453,858	-	615,453,858
退職給付費用	22,975,458	-	22,975,458	-	22,975,458
法定福利費	1,325,735,200	-	1,325,735,200	-	1,325,735,200
福利厚生費	33,064,717	-	33,064,717	-	33,064,717
旅費交通費	4,968,701	-	4,968,701	-	4,968,701
通信運搬費	23,365,227	-	23,365,227	-	23,365,227
減価償却費	528,736,544	-	528,736,544	-	528,736,544
材料費	7,826,494,019	-	7,826,494,019	-	7,826,494,019
消耗備品費	4,756,499	-	4,756,499	-	4,756,499
消耗品費	81,520,939	-	81,520,939	-	81,520,939
修繕費	76,999,927	-	76,999,927	-	76,999,927
印刷製本費	12,227,025	-	12,227,025	-	12,227,025
燃料費	967,791	-	967,791	-	967,791
光熱水料費	505,418,485	-	505,418,485	-	505,418,485
賃借料	356,382,269	-	356,382,269	-	356,382,269
保険料	50,412,960	-	50,412,960	-	50,412,960
租税公課	50,653,250	-	50,653,250	-	50,653,250
支払負担金	1,191,196,406	-	1,191,196,406	-	1,191,196,406

科目	公益目的事業	法人会計	小 計	内部取引消去	合計
委託費	2, 522, 393, 225	-	2, 522, 393, 225	-	2, 522, 393, 225
手数料	29, 019, 903	-	29, 019, 903	-	29, 019, 903
研究研修費	83, 026, 125	-	83, 026, 125	-	83, 026, 125
看護師養成費	43, 119, 066	-	43, 119, 066	-	43, 119, 066
棚卸資産廃棄損	13, 795, 818	-	13, 795, 818	-	13, 795, 818
貸倒引当金繰入額	24, 116, 733	-	24, 116, 733	-	24, 116, 733
雑費	9, 465, 047	-	9, 465, 047	-	9, 465, 047
②管理費	-	185, 358, 425	185, 358, 425	-	185, 358, 425
役員報酬	-	7, 892, 828	7, 892, 828	-	7, 892, 828
給料手当	-	78, 252, 699	78, 252, 699	-	78, 252, 699
臨時雇賃金	-	875, 204	875, 204	-	875, 204
退職給付費用	-	7, 834, 692	7, 834, 692	-	7, 834, 692
法定福利費	-	13, 693, 184	13, 693, 184	-	13, 693, 184
福利厚生費	-	2, 310, 413	2, 310, 413	-	2, 310, 413
旅費交通費	-	852, 333	852, 333	-	852, 333
通信運搬費	-	676, 239	676, 239	-	676, 239
減価償却費	-	6, 384, 424	6, 384, 424	-	6, 384, 424
消耗備品費	-	147, 108	147, 108	-	147, 108
消耗品費	-	2, 392, 476	2, 392, 476	-	2, 392, 476
修繕費	-	416, 693	416, 693	-	416, 693
印刷製本費	-	84, 480	84, 480	-	84, 480
燃料費	-	107, 532	107, 532	-	107, 532
光熱水料費	-	6, 107, 408	6, 107, 408	-	6, 107, 408
賃借料	-	1, 047, 813	1, 047, 813	-	1, 047, 813
保険料	-	19, 319	19, 319	-	19, 319
支払負担金	-	30, 260, 430	30, 260, 430	-	30, 260, 430
委託費	-	21, 149, 813	21, 149, 813	-	21, 149, 813
手数料	-	33, 550	33, 550	-	33, 550
研究研修費	-	1, 167, 737	1, 167, 737	-	1, 167, 737
支払利息	-	1, 758, 904	1, 758, 904	-	1, 758, 904
雑費	-	1, 893, 146	1, 893, 146	-	1, 893, 146
経常費用計	24, 245, 513, 235	185, 358, 425	24, 430, 871, 660	-	24, 430, 871, 660
当期経常増減額	△530, 712, 476	-	△530, 712, 476	-	△530, 712, 476
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
保険金収入	210, 195, 250	-	210, 195, 250	-	210, 195, 250
経常外収益計	210, 195, 250	-	210, 195, 250	-	210, 195, 250
(2) 経常外費用					
臨時対応費用	283, 644, 997	-	283, 644, 997	-	283, 644, 997
経常外費用計	283, 644, 997	-	283, 644, 997	-	283, 644, 997
当期経常外増減額	△ 73, 449, 747	-	△ 73, 449, 747	-	△ 73, 449, 747
当期一般正味財産増減額	△ 604, 162, 223	-	△ 604, 162, 223	-	△ 604, 162, 223
一般正味財産期首残高	827, 743, 948	-	827, 743, 948	-	827, 743, 948
一般正味財産期末残高	223, 581, 725	-	223, 581, 725	-	223, 581, 725
II 指定正味財産増減の部					
①特定資産運用益	44, 998	-	44, 998	-	44, 998
受取利息	44, 998	-	44, 998	-	44, 998
②受取寄附金	1, 370, 000	-	1, 370, 000	-	1, 370, 000
受取寄附金	1, 370, 000	-	1, 370, 000	-	1, 370, 000
②一般正味財産への振替額	△1, 551, 444	-	△1, 551, 444	-	△1, 551, 444
一般正味財産への振替額	△1, 551, 444	-	△1, 551, 444	-	△1, 551, 444
当期指定正味財産増減額	△136, 446	-	△136, 446	-	△136, 446
指定正味財産期首残高	20, 446, 522	-	20, 446, 522	-	20, 446, 522
指定正味財産期末残高	20, 310, 076	-	20, 310, 076	-	20, 310, 076
III 正味財産期末残高	243, 891, 801	-	243, 891, 801	-	243, 891, 801

4 キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	5,887,500	3,835,140	2,052,360
基本財産利息収入	5,887,500	3,835,140	2,052,360
②特定資産運用収入	12,829,328	14,787,216	△1,957,888
特定資産利息収入	12,829,328	14,787,216	△1,957,888
③事業収入	22,130,472,450	21,143,037,963	987,434,487
入院収入	14,854,089,697	14,596,990,865	257,098,832
外来収入	6,205,701,119	5,529,294,996	676,406,123
室料差額収入	440,799,218	411,326,405	29,472,813
保健予防活動収入	321,517,640	312,620,848	8,896,792
受託検査・施設利用収入	17,517,849	18,037,830	△519,981
その他の医業収入	289,545,483	273,105,050	16,440,433
その他の事業収入	1,301,444	1,661,969	△360,525
④補助金等収入	873,002,831	933,356,728	△60,353,897
国庫助成金収入	340,000	1,060,000	△720,000
地方公共団体補助金収入	1,414,631	10,517,328	△9,102,697
地方公共団体交付金収入	871,248,200	921,779,400	△50,531,200
⑤負担金収入	8,784,977	13,387,284	△4,602,307
負担金収入	8,784,977	13,387,284	△4,602,307
⑥受取寄附金	1,370,000	2,730,000	△1,360,000
受取寄附金	1,370,000	2,730,000	△1,360,000
⑦雑収入	291,628,940	276,613,246	15,015,694
受託事業収入	39,108,965	38,276,903	832,062
利息収入	430,928	164,185	266,743
駐車場収入	65,096,405	61,414,300	3,682,105
治験受託収入	21,751,620	29,550,220	△7,798,600
保育料収入	112,671,060	105,519,380	7,151,680
雑収入	52,569,962	41,688,258	10,881,704
⑧その他収入	219,575,208	-	219,575,208
その他収入	219,575,208	-	219,575,208
事業活動収入計	23,543,551,234	22,387,747,577	1,155,803,657
2. 事業活動支出			
①事業費支出	23,772,741,308	22,668,578,507	1,104,162,801
役員報酬支出	32,829,312	32,829,312	0
給料手当支出	8,718,165,969	7,958,142,338	760,023,631
臨時雇賃金支出	613,633,900	643,776,949	△30,143,049
退職給付支出	275,306,421	358,114,080	△82,807,659
法定福利費支出	1,313,186,082	1,247,166,303	66,019,779
福利厚生費支出	16,642,045	17,058,847	△416,802
旅費交通費支出	4,869,961	3,971,904	898,057
通信運搬費支出	22,636,814	21,775,718	861,096
材料費支出	7,769,115,754	7,147,153,019	621,962,735
消耗備品費支出	4,127,717	84,264,794	△80,137,077
消耗品費支出	80,941,125	79,518,342	1,422,783
修繕費支出	77,261,365	247,363,555	△170,102,190
印刷製本費支出	11,810,130	12,958,963	△1,148,833
燃料費支出	977,689	967,166	10,523
光熱水料費支出	506,769,749	521,811,413	△15,041,664
賃借料支出	350,928,270	309,650,564	41,277,706
保険料支出	47,099,375	50,528,811	△3,429,436
租税公課支出	50,060,500	35,198,650	14,861,850
支払負担金支出	1,191,211,476	1,437,290,034	△246,078,558

科目	当年度	前年度	増減
委託費支出	2,519,335,389	2,301,482,086	217,853,303
手数料支出	29,041,065	19,602,072	9,438,993
研究研修費支出	83,723,523	82,118,407	1,605,116
看護師養成費支出	42,399,066	46,892,866	△4,493,800
雑支出	10,668,611	8,942,314	1,726,297
②管理費支出	178,974,001	139,336,314	39,637,687
役員報酬支出	7,892,828	7,882,828	10,000
給料手当支出	78,252,699	71,937,797	6,314,902
臨時雇賃金支出	875,204	463,094	412,110
退職給付支出	7,834,692	8,357,005	△522,313
法定福利費支出	13,693,184	12,587,670	1,105,514
福利厚生費支出	2,310,413	2,535,961	△225,548
旅費交通費支出	852,333	621,452	230,881
通信運搬費支出	676,239	673,798	2,441
消耗備品費支出	147,108	171,800	△24,692
消耗品費支出	2,392,476	2,462,430	△69,954
修繕費支出	416,693	719,641	△302,948
印刷製本費支出	84,480	84,480	0
燃料費支出	107,532	109,833	△2,301
光熱水料費支出	6,107,408	2,600,453	3,506,955
賃借料支出	1,047,813	1,192,892	△145,079
保険料支出	19,319	21,864	△2,545
支払負担金支出	30,260,430	7,231,069	23,029,361
委託費支出	21,149,813	16,805,892	4,343,921
手数料支出	33,550	27,550	6,000
研究研修費支出	1,167,737	1,030,610	137,127
支払利息支出	1,758,904	-	1,758,904
雑支出	1,893,146	1,818,195	74,951
③その他支出	283,644,997	61,852,540	221,792,457
その他支出	283,644,997	61,852,540	221,792,457
事業活動支出計	24,235,360,306	22,869,767,361	1,365,592,945
事業活動によるキャッシュ・フロー	△691,809,072	△482,019,784	△209,789,288
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	5,000,000	505,000,000	△500,000,000
定期預金取崩収入	5,000,000	-	5,000,000
投資有価証券売却収入	-	505,000,000	△505,000,000
②特定資産取崩収入	1,842,003,889	799,251,820	1,042,752,069
退職給付引当資産取崩収入	1,600,000,000	400,000,000	1,200,000,000
寄附金基金取崩収入	1,551,444	1,482,085	69,359
中期計画の収支変動準備資産取崩収入	240,452,445	397,769,735	△157,317,290
投資活動収入計	1,847,003,889	1,304,251,820	542,752,069
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出	5,000,000	505,000,000	△500,000,000
定期預金取得支出	-	5,000,000	△5,000,000
投資有価証券取得支出	5,000,000	500,000,000	△495,000,000
②特定資産取得支出	1,414,998	402,743,120	△401,328,122
退職給付引当資産取得支出	-	400,000,000	△400,000,000
寄附金基金取得支出	1,414,998	2,743,120	△1,328,122
③敷金・保証金支出	221,200	334,800	△113,600
敷金支出	221,200	334,800	△113,600
投資活動支出計	6,636,198	908,077,920	△901,441,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,840,367,691	396,173,900	1,444,193,791
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	800,000,000	-	800,000,000
短期借入金収入	800,000,000	-	800,000,000
財務活動収入計	800,000,000	-	800,000,000

科目	当年度	前年度	増減
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	531,914,690	539,623,545	△7,708,855
リース債務返済支出	531,914,690	539,623,545	△7,708,855
②借入金返済支出	800,000,000	-	800,000,000
借入金返済支出	800,000,000	-	800,000,000
財務活動支出計	1,331,914,690	539,623,545	792,291,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,914,690	△539,623,545	7,708,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	616,643,929	△625,469,429	1,242,113,358
VI 現金及び現金同等物の期首残高	456,665,894	1,082,135,323	△625,469,429
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,073,309,823	456,665,894	616,643,929

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、すべて額面で取得しているため、取得原価で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

一般債権については、過去の貸倒れの実績を基準にして引当金を計上する貸倒実績率法により算出している。

- ・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

① リース取引の処理方法

- ・ リース会計基準適用初年度開始日（平成25年4月1日）以降のリース料総額3,000,000円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・ 上記以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引（初年度開始日前に契約したリース取引を含む。）については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- ・ 預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	5,000,000	0
投資有価証券	500,000,000	5,000,000	-	505,000,000
小 計	505,000,000	5,000,000	5,000,000	505,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,900,000,000	-	1,600,000,000	2,300,000,000
寄附金基金	20,446,522	1,414,998	1,551,444	20,310,076
中期計画の収支変動準備資産	240,452,445	-	240,452,445	0
小 計	4,160,898,967	1,414,998	1,842,003,889	2,320,310,076
合 計	4,665,898,967	6,414,998	1,847,003,889	2,825,310,076

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	505,000,000	(-)	(505,000,000)	-
小 計	505,000,000	(-)	(505,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	2,300,000,000	-	-	(2,300,000,000)
寄附金基金	20,310,076	(20,310,076)	(-)	-
小 計	2,320,310,076	(20,310,076)	(-)	(2,300,000,000)
合 計	2,825,310,076	(20,310,076)	(505,000,000)	(2,300,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
リース資産	3,332,829,087	1,214,932,528	2,117,896,559

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産(投資有価証券)			
第261回共同発行 市場公募地方債	500,000,000	452,550,000	△ 47,450,000
第520回大阪府 公募公債 (10年)	5,000,000	4,902,500	△ 97,500
特定資産(退職給付引当資産)			
静岡県平成29年度 第1回公募公債	400,000,000	396,080,000	△ 3,920,000
静岡県平成29年度 第13回公募公債	300,000,000	292,620,000	△ 7,380,000
静岡県平成30年度 第6回公募公債	400,000,000	388,200,000	△ 11,800,000
静岡県平成30年度 第14回公募公債	100,000,000	96,160,000	△ 3,840,000
神奈川県 第42回公募公債	400,000,000	284,240,000	△ 115,760,000
第26回政府保証民間 都市開発債	400,000,000	277,280,000	△ 122,720,000
札幌市令和4年度 第9回公募公債	300,000,000	229,257,600	△ 70,742,400
合 計	2,805,000,000	2,421,290,100	△ 383,709,900

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
補助金						
私立保育所等事業費補助金	浜松市	0	810,000	810,000	0	—
私立保育所等入所児童処遇 向上費補助金	浜松市	0	7,304,000	7,304,000	0	—
臨床研修費等補助金	浜松医科大学	0	1,431,852	1,431,852	0	—
臨床研修費等補助金	長崎医科大学	0	1,638,166	1,638,166	0	—
浜松市教育・保育施設等 物価高騰対策助成事業費 補助金	浜松市	0	92,750	92,750	0	—
静岡県児童福祉施設等 物価高騰対策支援金	静岡県	0	496,175	496,175	0	—
臓器移植ライトアップ 補助金	静岡県 腎臓バンク	0	30,000	30,000	0	—
助成金						
特定求職者雇用開発 助成金	公共職業 安定所	0	340,000	340,000	0	—
電子カルテ情報共有サービス モデル事業補助金	厚生労働省	0	1,386,770	1,386,770	0	—
交付金						
政策的医療交付金	浜松市 病院事業 会計	0	1,180,812,629	1,180,812,629	0	—
合 計		0	1,194,342,342	1,194,342,342	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,551,444
合 計	1,551,444

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

<名称> 浜松市 <住所> 静岡県浜松市

<関連当事者との関係> 指定管理者、受託事業者、地域型保育所設置者

(単位：円)

取引内容	取引金額	科 目	期末残高
救急医療等に対する交付金	1, 180, 812, 629	未収金	380, 812, 629
在宅医療・介護連携推進事業相談支援業務受託金	29, 792, 000	未収金	29, 792, 000
看護学校講師派遣負担金	8, 325, 882	未収金	4, 102, 398
私立保育所等事業費補助金	810, 000	未収金	810, 000
私立保育所等入所児童処遇向上費補助金	7, 304, 000	未収金	7, 304, 000
浜松市教育・保育施設等物価高騰対策助成事業費補助金	92, 750	未収金	0
地域型保育給付金	97, 996, 480	未収金	8, 191, 100
指定管理者負担金	1, 198, 578, 700	未払金	0

※取引条件及び取引条件の決定方針等：浜松市病院事業の設置等に関する条例(浜松市条例第16号)等による。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	456, 665, 894 円	現金預金勘定	1, 073, 309, 823 円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	456, 665, 894 円	現金及び現金同等物	1, 073, 309, 823 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 39, 098, 070円である。

10. その他

＜退職給付関係＞

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 4,687,137,054
② 未認識過去勤務費用	△ 566,303,260
③ 未認識数理計算上の差異	△ 740,815,606
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△ 5,994,255,920

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	276,015,623
② 利息費用	96,475,078
③ 過去勤務費用の費用処理額	△ 97,456,284
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 244,224,267
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	30,810,150

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.19 %
③ 期待運用収益	－ %
④ 数理計算上の差異の処理年数	4 年
⑤ 過去勤務費用の処理年数	10 年

6 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	113,493,553	127,465,119	10,145,167	103,348,386	127,465,119
賞与引当金	545,743,983	605,169,017	545,743,983	0	605,169,017
退職給付引当金	6,172,571,581	30,810,150	209,125,811	0	5,994,255,920

(注)貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」103,348,386円は洗替によるものです。

7 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目			場所、物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金			1,073,309,823	
					19,056,896	
			小口現金	運転資金として	457,207	
			窓口用小口現金	釣銭取り忘れ等の返金用資金	32,960	
			釣銭用現金	自動支払機等の釣銭資金	11,151,580	
			預り金現金	時間外受診者等からの預り金	544,940	
			当日受領現金	銀行入金まで金庫で保管	6,870,209	
					1,054,252,927	
		預金	静岡銀行浜松営業部	職員預り金用として	70,587,370	
			静岡銀行浜松営業部	診療収入振込用として	152,678,143	
			静岡銀行浜松営業部	時間外受診者からの預り金用として	200,000	
			みずほ銀行	コンビニ・デビット収入用として	355,073	
			静岡銀行浜松営業部	運転資金として	759,428,973	
			静岡銀行浜松営業部	保育園収入用として	71,003,368	
				3,878,271,570		
	医業未収金	入院収益	国保連合会ほか	公益目的事業に係る未収金	2,742,037,013	
		外来収益	国保連合会ほか	同上	1,010,935,727	
		室料差額収益	入院患者	同上	43,881,559	
		保健予防活動収益	(一社)浜松市医師会ほか	同上	43,124,830	
		受託検査・施設	(特医)松愛会松田病院	同上	2,997,587	
		利用収益	ほか			
		その他の医業収益	(一社)浜松市医師会ほか	同上	35,294,854	
					472,683,695	
		未収金	受取国庫助成金	厚生労働省	同上	1,386,770
			受取地方公共団体補助金	浜松市ほか	同上	20,380,466
			受取地方公共団体交付金	浜松市	同上	380,812,629
			受取負担金	浜松市立看護専門学校	同上	4,102,398
			受託事業収入	浜松市ほか	同上	31,153,037
			受取利息	静岡銀行浜松営業部ほか	同上	1,531,220
	雑収益		アストラゼネカ(株)ほか	同上	33,317,175	
					310,786,743	
	貯蔵品		薬品	物品センター	公益目的事業に係る在庫品	171,549,512
			診療材料	物品センター	同上	137,687,362
		給食材料	物品センター	同上	1,409,424	
		その他貯蔵品	事務室	同上	140,445	
					51,615,526	
	前払費用	前払労働保険料	静岡労働局	公益目的事業に係る保険料ほか	11,208,211	
		前払任意保険料	病院賠償責任保険ほか	同上	39,558,355	
		前払賃借料	職員駐車場ほか	同上	458,750	
		前払委託費	ホームページシステム運用費ほか	同上	323,510	
		前払手数料	日本デビットカード推進協議会手数料ほか	同上	56,700	
		前払支払負担金	認定診療科更新調査料	同上	10,000	
		通勤手当仮払金	職員	職員の定期券購入に係る仮払い	2,425,900	
		その他預け金	E T C パーソナルカード事務局	法人E T Cに係るデポジット	10,000	
立替金		その他立替金	職員ほか	医師住宅家賃の立替ほか	3,643,917	
貸倒引当金	貸倒引当金	診療収入等未納者	診療収入等の貸倒れに備えたもの	△ 127,465,119		
流動資産合計					5,665,282,055	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	地方債	第261回共同発行市場公募地方債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用している	505,000,000
			地方債	第520回大阪府公募公債(10年)	同上	500,000,000
			地方債			5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	地方債	静岡県平成29年度第1回公募公債	将来の退職給付金の支払に備えた資産	2,300,000,000
			地方債	静岡県平成29年度第13回公募公債	同上	400,000,000
			地方債			300,000,000

貸借対照表科目			場所、物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	寄附金基金	地方債	静岡県平成30年度第6回 公募公債	同上	400,000,000	
		地方債	静岡県平成30年度第14回 公募公債	同上	100,000,000	
		地方債	神奈川県第42回公募公債	同上	400,000,000	
		政府保証債	第26回政府保証民間都市 開発債	同上	400,000,000	
		地方債	札幌市令和4年度第9回公 募公債	同上	300,000,000	
		寄附金基金	浜松磐田信用金庫本店営 業部	寄附金により受け入れた資産であ り、目的を定めて使用している	20,310,076 20,133,431	
	リース資産	静岡銀行浜松営業部	同上	176,645		
		病院情報システム ・関連機器	NECキャピタルソ リューション(株)	売買取引に準じた処理を行ってい るリース取引であり、公益目的事 業、管理業務にまたがる共用の資 産である	2,117,896,559 1,359,768,309	
		新病院ネットワーク 配線	NECキャピタルソ リューション(株)	同上	711,268,800	
		新病院サーバー ルーム構築	NTT・TCリース(株)	同上	26,227,080	
		浜松医科大学連携 システム	NECキャピタルソ リューション(株)	同上	6,236,450	
		新病院サーバー ルームセキュリティ	NECキャピタルソ リューション(株)	同上	6,475,920	
		デジタル問診 システム	NECキャピタルソ リューション(株)	同上	4,752,000	
		人事給与システム	東京センチュリー(株)	同上	1,581,360	
		病床業務管理支援 システム	東京センチュリー(株)	同上	1,586,640	
		敷金	医師住宅	(株)MSレンタルほか	医師住宅として借り入れた アパートに対する敷金	1,271,800 622,000
			駐車場	(株)丸八アセットマ ネージメントほか	職員駐車場の借り入れに対する 敷金	649,800
			固定資産合計			
資産合計				10,609,760,490		

貸借対照表科目		場所、物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			1,433,363,304
		給料手当	職員	97,445,282
		臨時雇賃金	職員	39,160,970
		退職給付費用	職員	177,516,352
		法定福利費	浜松西年金事務所	91,045,288
		福利厚生費	ワタキューセイモア(株)ほか	760,815
		旅費交通費	遠鉄タクシー(株)ほか	261,800
		通信運搬費	日本郵便(株)ほか	2,647,997
		材料費	中北薬品(株)ほか	430,914,242
		消耗備品費	佐藤産業(株)ほか	2,294,204
			公益目的事業、管理業務にまたがる未払金	
		消耗品費	(株)三栄事務機ほか	7,321,213
		修繕費	日興電気通信(株)ほか	10,455,060
		印刷製本費	(株)桐屋印刷ほか	2,241,365
		燃料費	遠州鉄道(株)ほか	78,865
		光熱水料費	サーラエナジー(株)ほか	40,316,954
		賃借料	(株)トーカイほか	28,458,077
		保険料	(公財)日本医療機能 評価機構ほか	581,650
		租税公課	浜松西税務署ほか	17,452,900
		支払負担金	(一社)浜松市医師会ほか	32,010
			公益目的事業、管理業務にまたがる未払金	
		委託費	(株)ソラストほか	227,637,700
		手数料	(株)静岡銀行ほか	1,706,227
		研究研修費	職員ほか	3,143,672
		雑費	(株)メディカルノートほか	1,753,333
		貯蔵品未払金	協和医科器械(株)ほか	250,137,328
		未払法定福利費	浜松西年金事務所	87,806,067
	未払費用 預り金		令和8年6月賞与に対するもの	93,631,889
		職員預り金	職員ほか	92,842,199
		診療費預り金	患者	744,940
		その他預り金	患者ほか	44,750
	リース債務		診療収入の過払い金等	529,291,410
		病院情報システム ・関連機器	NECキャピタルソ リューション(株)	359,879,860
		新病院ネットワーク 配線	NECキャピタルソ リューション(株)	149,740,800
		新病院サーバー ルーム構築	NTT・TCリース(株)	8,742,360
		浜松医科大学連携 システム	NECキャピタルソ リューション(株)	4,402,200
		人事給与システム	東京センチュリー(株)	1,844,920
		タイムスタンプ	三菱フィナンシャルソ リューションズ(株)	208,450
		新病院サーバー ルームセキュリティ	NECキャピタルソ リューション(株)	1,618,980
		病床業務管理支援 システム	東京センチュリー(株)	1,586,640
		デジタル問診 システム	NECキャピタルソ リューション(株)	1,267,200
	賞与引当金	賞与引当金	職員	605,169,017
			令和8年6月の賞与支払いに 備えたもの	
流動負債合計				2,749,261,687

貸借対照表科目			場所、物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	リース債務	病院情報システム・関連機器	NECキャピタルソリューション(株)	リース債務のうち、1年を超えて支払期限が到来するもの	1,622,351,082
		新病院ネットワーク配線	NECキャピタルソリューション(株)	同上	1,019,215,857
		新病院サーバールーム構築	NTT・TCLリース(株)	同上	574,006,400
		新病院サーバールームセキュリティ	NECキャピタルソリューション(株)	同上	18,213,250
		浜松医科大学連携システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上	4,991,855
		デジタル問診システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上	2,201,100
		病床業務管理支援システム	東京センチュリー(株)	同上	3,590,400
					132,220
	退職給付引当金	退職給付引当金	職員	職員に対する退職給付金の支払いに備えたもの	5,994,255,920
固定負債合計					7,616,607,002
負債合計					10,365,868,689
正味財産					243,891,801